

第23期 | 株主通信

2022年4月1日 > 2023年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第23期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における営業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。

また、エアンドエーマテリアルグループのCSRについてもご紹介申し上げます。

代表取締役社長

巻野 徹



当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制約が、拡大防止策の取り組みやワクチン接種の普及により緩和され、正常化に向けた動きが見受けられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は不安定な状態が続きました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、民間企業の設備投資意欲の高まりにより持ち直しの動きが見られておりますが、施工員不足が解消されない状況が続いており建設需要拡大の足かせとなりました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、原材料や燃料の価格高騰や供給制約、円安等による景気の下

振れリスクが大きく、回復基調にあった設備投資の勢いも減速傾向となりました。

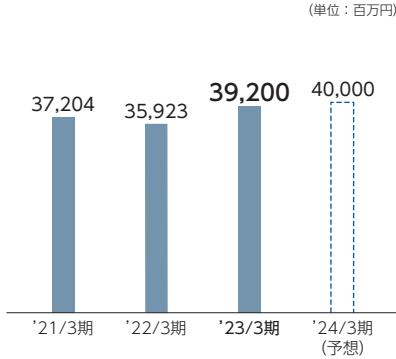
このような環境の下、当連結会計年度の売上高は工事全体売上高20,781百万円を含み39,200百万円（前期比9.1%増収）、営業利益1,489百万円（前期比3.4%増益）、経常利益1,453百万円（前期比7.0%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益931百万円（前期比2.8%減益）となりました。

営業の概況は以上のとおりでございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

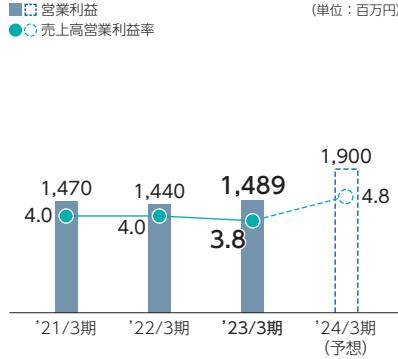


# 連結財務ハイライト／来期の見通し

## 売上高



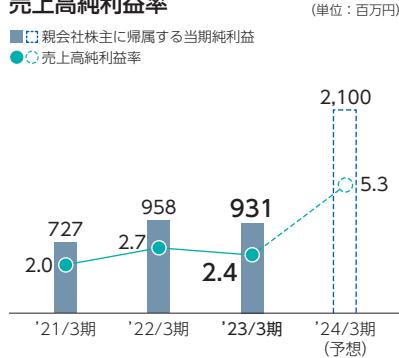
## 営業利益／売上高営業利益率



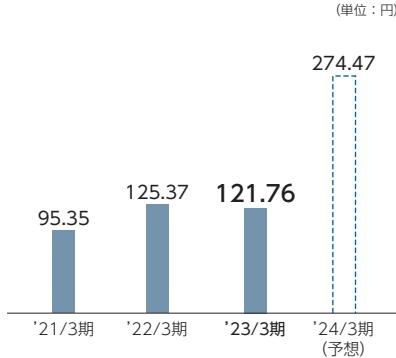
## 経常利益／売上高経常利益率



## 親会社株主に帰属する当期純利益 売上高純利益率



## 1株当たり当期純利益



## 来期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	2024年3月期 配当予想
2024年3月期 連結業績予想	400億円 ( '23/3期比2.0%増 )	19億円 ( '23/3期比27.6%増 )	18億円 ( '23/3期比23.8%増 )	21億円 ( '23/3期比125.4%増 )	1株につき 50円



# 事業概況

## 建設・建材事業部門



内壁 スタンド#400

天井 エフジーボード



売上高 **16,369** 百万円 (前期比 **3.4%**増)

売上高 (百万円)

売上高構成比



## 工業製品・ エンジニアリング事業部門



「三段池RAVIHOUSE動物園」  
散布後

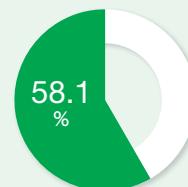
ヨドックス粒



売上高 **22,774** 百万円 (前期比 **13.7%**増)

売上高 (百万円)

売上高構成比



## その他

売上高 **56** 百万円 (前期比 **3.9%**増)

## 材料販売

新型コロナウイルス感染症の流行により制約を受けていた経済活動が正常化に向かう動きがみられましたが、世界的な資源価格の上昇に加え、円安の進行が広範な物価上昇をもたらし、建設需要は伸び悩んだ1年となりました。また、台湾を中心としたけい酸カルシウム板の輸出は、インフレによる物価上昇、対中関係の悪化などの要因により低調に推移いたしました。国内外合わせた販売数量は前年に対し減少しましたが、原燃料価格高騰の対策として前期より取り組んできた価格改定により、売上高はほぼ横ばいの結果となりました。また、高付加価値品である化粧板（ステンドシリーズ）は医療、薬品分野を中心に販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、施工時間を短縮し廃棄物低減となるテープのみの工法「ステンドSpeed工法」に加え、昨年11月に販売開始した抗菌・抗ウイルス加工を施し特殊仕上げで金属痕跡を防ぐ新製品「ステンド#400MB Vガード」は、着実に市場での認知を広めております。材料販売全体の売上高は減収となりました。

## 工事

再開発案件を中心に大型物件が順次稼働開始となりましたが、全国的に鉄骨や外装材の納期遅れが生じ工期遅延が発生しました。また、人件費及び仕入材料は高騰しましたが、適正価格による工事受注に努め、売上高は増加し利益確保に貢献いたしました。

## 材料販売

船舶関連では、国内各造船所での新造船建造ははまだ低水準にありますが、防熱材や高利益製品の拡販と高騰する資材や輸送費に対して販売価格への転嫁を図り、売上高は増加しました。保温・築炉関連では、海外のアルミメーカーへの営業強化によりアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売を伸ばさせました。国内の保温工事案件向けの副資材を含めた販売品目の増加もあり、大きく売上高は増加しております。また、今年度重点目標として強化している高断熱・高耐久の省エネ資材のスペックイン活動も成果を上げてきています。自動車関連は、車載用半導体不足による供給制約は緩和されつつあり、生産活動は正常化に向かっておりますが、自動車各社の生産調整の影響を受けて売上高は低迷しました。産業機械関連は、中国景気の減速やサプライチェーンの混乱等のマイナス要因はあったものの、工場自動化（FA）導入への動きは止まらず、工作機械向けの需要は堅調に推移しました。材料販売全体の売上高は増収となりました。

## 工事

プラント建設工事、物流施設外壁断熱パネル工事などの複数の大型物件が完工となりました。また、資材の高騰や前工程の遅れによる工期短縮や施工員不足など工事原価アップの要因はありましたが、工事管理を徹底したことにより収益改善が図れました。



# 新商品案内

## 【スタンド#400MB-Vガード 販売開始】

耐スクラッチ性能と抗菌性能を有する「スタンド#400MB」に、あらたに抗ウイルス性を付与した特殊化粧けい酸カルシウム板「スタンド#400MB-Vガード」の販売を開始いたしました。

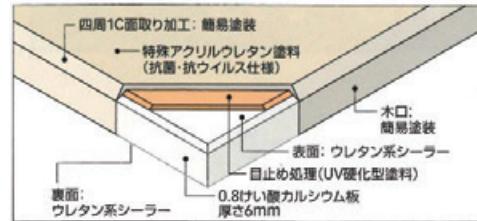
特定のウイルスの数を減少させる化粧層により、細菌の繁殖を抑え衛生環境を保ちます。



● 標準色 4色



### ボード断面図



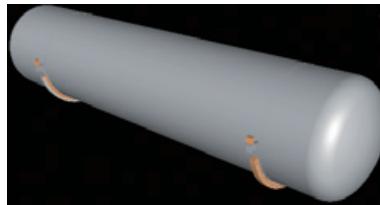
※簡易塗装部分は、抗菌性および抗ウイルス性なし

## 【環境配慮型硬質ウレタンフォームを使用したLNG燃料船タンク保冷工法】

断熱工事専門会社であるアスク・サンシンエンジニアリング(株)が開発した『LNG燃料船タンク保冷工法』は、環境にやさしい次世代型発泡ガス(HFO)を使用した硬質ウレタンフォームで施工する工法であり、大手造船タンクメーカー殿並びに船主殿より正式にご承認頂き、今年度より本格的に工事がスタートしました。



国内で新造する自動車運搬船にて計画中 (イメージ写真)



搭載タンクイメージ図 (タンク表面に防熱施工 2基搭載)



大手造船タンクメーカー殿でのLNG燃料タンク保冷工事の状況

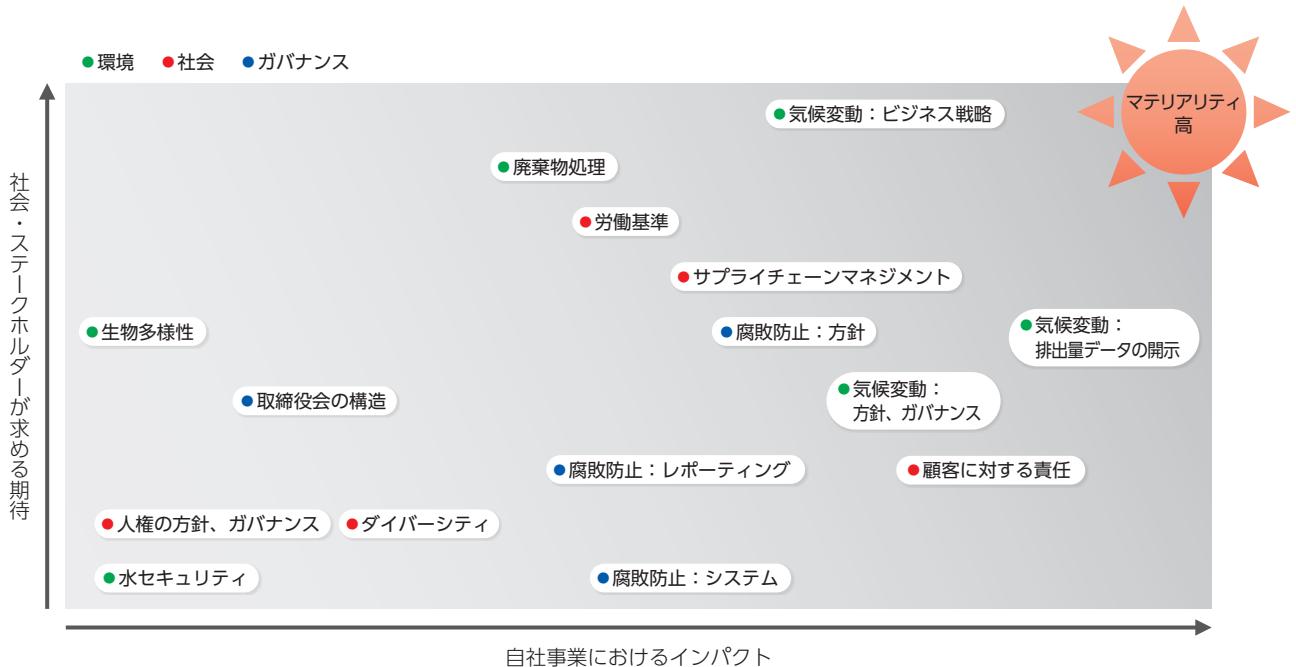


# サステナビリティ方針の制定

当社グループは、2020年10月の創立20周年を機に経営理念を刷新いたしました。環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)へ配慮することが、サステナブルな社会の実現に不可欠であると認識した経営理念を全社員で共有しております。この考え方が当社グループの中長期に渡る安定した成長に資すると捉え、社会に存する様々な課題の中から、環境・社会・ガバナンスにおいて優先して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。その中でも、気候変動（CO<sub>2</sub>排出量のデータ表示、方針、ガバナンス、ビジネス戦略）および産業廃棄物処理に関しては特に優先されるマテリアリティとして認識し、次ページのような「サステナビリティ方針」を制定いたしました。

また、サステナビリティ方針では、快適な職場づくりとダイバーシティの推進を基本方針の一つに掲げており、国際労働機関（ILO）に準拠する労働環境を整備し、従業員への教育や人材育成を積極的に実施すること、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進し、人権と多様性を尊重した組織を目指すことを定めております。

今後ともESGに関する情報を積極的に開示し、すべてのステークホルダーとの対話を事業活動に活かしてまいります。



# サステナビリティ方針

## 1 気候変動への対応に向けたGHG削減

2050年における温室効果ガス（GHG）のネットゼロ実現に向け、設備の導入や製造方法の見直しなどによる省エネルギー対策を推進し、太陽光発電など再生可能エネルギーを積極的に取り入れます。また、カーボンニュートラルに関する革新技術を探求し、脱炭素社会の実現を目指します。

## 2 循環型社会に向けた産業廃棄物の削減

資源循環型社会に向け、2050年までに生産活動に起因する産業廃棄物の埋立処分率ゼロを目指し、資源のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動を推進します。人や生態系が化学物質により悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減および代替を推進し、リスクの最小化に取り組みます。

### 気候変動に対する戦略

当社グループは、地球温暖化による気候変動が中長期的に大きな影響を与えるリスクであることを認識しています。また、水セキュリティや生物多様性など多岐にわたる環境問題に対しても、将来的に直面する課題と認識しています。これらの認識を基に環境戦略型の事業を展開し、社会に貢献することを目指しています。

## 3 快適な職場づくりとダイバーシティの推進

国際労働機関（ILO）に準拠する労働環境を整備し、従業員への教育や人材育成を積極的に実施します。また、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進し、人権と多様性を尊重した組織を目指します。

## 4 サプライチェーンマネジメント

当社グループは、自社のみならず、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを行う必要性を認識しています。取引先へ積極的に働きかけ、人権デュー・ディリジェンスによりリスクを把握し、マネジメントを強化することでより大きな社会的責任を遂行します。

## 5 顧客に対する責任と信頼関係の構築

製品・工事・サービスの品質を常に監視し、継続的な品質向上に努めます。また、お客様のニーズに応えた製品・工事・サービスを提供し、信頼関係をより強固にします。

## 6 地域社会とのコミュニケーション

地域社会とのコミュニケーションを図り、事業活動を通じて地域の発展に努めます。

## 7 ガバナンスの強化

当社グループは、すべてのステークホルダーにとっての企業価値を高め、持続的な発展を図るため、コーポレートガバナンスの強化が最重要課題であると認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。この実践により、コーポレートガバナンスを推進します。

## 8 腐敗防止

当社グループは、「外国公務員等贈賄防止基本方針」を制定するなど、公務員および民間の取引先に対する腐敗行為（贈賄、過剰な接待および贈答品の授受など）を禁止・防止する体制を構築しています。また、法令に抵触する行為に限らず、腐敗・不正取引を助長する行為については、「行動規範」をはじめとした各種方針、規程に則ってこれを禁止しています。今後も公正かつ適正な取引、事業運営を行い、腐敗防止に取り組みます。



# 環境に配慮した企業であるために

## マテリアルバランス

当社グループでは、事業活動における様々な環境への影響を把握、管理して、天然資源、副産物の有効活用や環境負荷の低減等の努力を続けています。

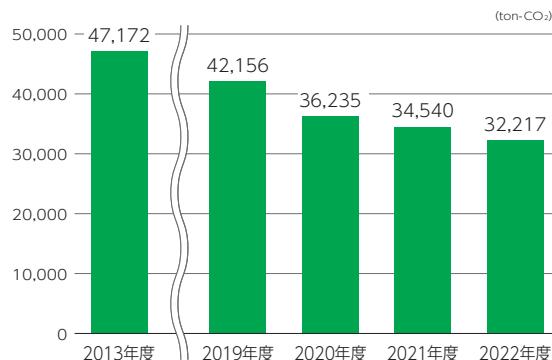


## ① 温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量

当社グループのスコープ1,2に関する温室効果ガス排出量は2022年度32,217tとなりました。2022年度より新たにアスク・サンシンエンジニアリング㈱のスコープ1,2についても算出、追加したものとなっています。また、本社ビルを再エネ由来の電気契約に変更することで温室効果ガス排出量の削減を進めていることから、電気については契約毎の削減効果が見える小売事業者毎の調整後排出係数を使用することとしています。2022年度当社グループは、関東浅野パイプ㈱の閉鎖もありましたが、エーアンドエー茨城の太陽光発電設備、朝日珪酸工業㈱のボイラー設備更新および燃料転換の効果もあり昨年度より2千t以上の温室効果ガス削減を達成しています。将来、活動量(売上)が増加しても温室効果ガスが増えないよう指標を定め、より省エネに努めていきます。

## 当社グループのCO<sub>2</sub>排出量推移

※調整後排出係数



## ② 産業廃棄物再生利用率

場外に排出される産業廃棄物の埋立処分量を減らし、再生利用を推進してきましたが、2022年度は関東浅野パイプ㈱閉鎖に伴う場内整理の影響もあり、産業廃棄物再生利用率は82.1%でした。今後も他社業種と共創し、産業廃棄物再生利用率90%以上達成を目指していきます。

### ③ PCB廃棄物処理状況

当社グループで保有していたPCB廃棄物は関東浅野パイプ(株)にありました高濃度廃棄物(安定器)175kg、低濃度廃棄物(安定器)157kgが2022年6月に搬出、処理されました。また、低濃度PCB混入の恐れがありましたコンデンサにつきましては、分析した結果、混入していないことが判明したため、当社グループで保有していたPCB廃棄物はすべて処理が完了したことになりました。

## ～ CSRトピックス ～

### 温室効果ガス排出削減の取り組み効果

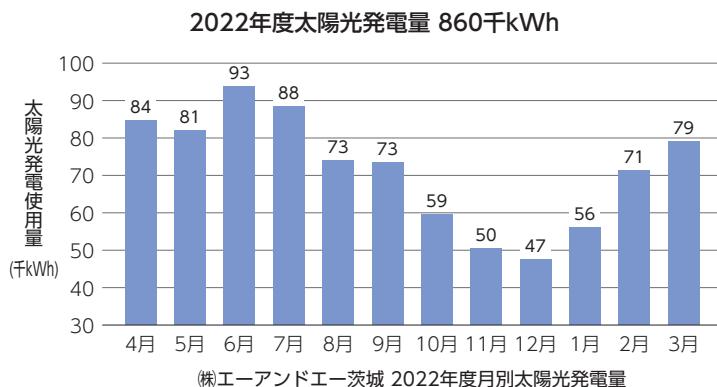
横浜市にある本社ビルは再エネ由来の電気に契約変更したことで、「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」に参加しています。本社ビルは(株)エーアンドエーマテリアル、アスク・サンシンエンジニアリング(株)、(株)アスクテクニカ東京営業所、エーアンドエー工事(株)が使用していますが、このたび、これら4社に対し横浜市より「再エネ切替お礼状」をいただきました。なお、2022年度におけるCO<sub>2</sub>削減量は195 tとなりました。

(株)エーアンドエー茨城に設置した太陽光発電設備は年間を通して発電しています。2022年度の発電量は860千kWhとなり、351 tのCO<sub>2</sub>削減となりました。

朝日珪酸工業(株)ではボイラーの更新および重油からLPGへの燃料転換を2022年2月に行いました。この結果、年間844 tのCO<sub>2</sub>削減効果があったと推定されます。



横浜市再エネ切替式典



朝日珪酸工業(株)のLPG貯槽設備



# 会社概要／株式の状況

## 1. 会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	株式会社エーアンドエーマテリアル
住所	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号
設立	1924年3月4日 (大正13年)
電話	045-503-5760 (代表)
資本金	38億8千9百万円
従業員数	857名 (連結) 209名 (単体)
子会社	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社 株式会社アスクテクニカ エーアンドエー工事株式会社 関東浅野パイプ株式会社 朝日珪酸工業株式会社 株式会社エーアンドエー茨城 株式会社エーアンドエー大阪

## 2. 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株 (1単元 100株)
発行済株式総数	7,758,732株 (自己株式19,268株を除く。)
株主数	6,069名

## 3. 役員 (2023年6月29日現在)

### 取締役及び監査役

代表取締役社長	巻野 徹
取締役副社長執行役員	新川 篤志
取締役常務執行役員	大島 武人
取締役常務執行役員	高原 一登
取締役(社外)	田倉 榮美
取締役(社外)	東海 秀樹

常勤監査役(社外)	毛利 裕
常勤監査役	中村 宏之
監査役(社外)	大園 浩一

### 執行役員

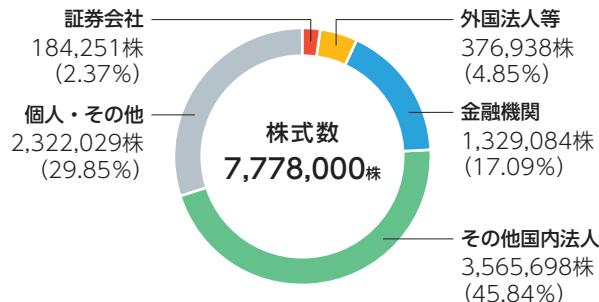
執行役員	工藤 誠司
執行役員	稲田 豊
執行役員	皆広 兆軒
執行役員	國本 正臣
執行役員	市川 智司

## 4. 大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
太平洋セメント株式会社	32,915	42.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,211	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,152	4.06
明治安田生命保険相互会社	2,313	2.98
株式会社三井住友銀行	1,884	2.42
MSIP CLIENT SECURITIES	1,173	1.51
エーアンドエーマテリアル社員持株会	1,133	1.46
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1,076	1.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	992	1.27
INTERACTIVE BROKERS LLC	941	1.21

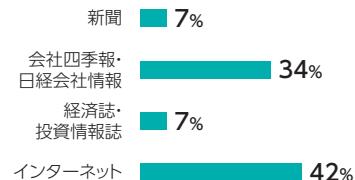
(注) 持株比率は、自己株式19,268株を控除して計算しております。

## 5. 所有者別分布状況 (2023年3月31日現在)

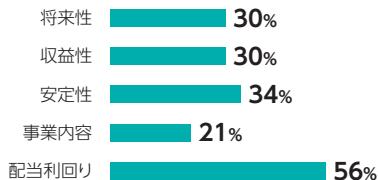


昨年の中間報告書の際にお願いいたしましたアンケートの集計結果(上位項目)についてご報告申し上げます。ご回答いただきました株主の皆様、ご協力ありがとうございました。当社グループは、今後も定期的に株主様アンケートを実施し、得られた調査結果を貴重なご意見として、今後の活動へ反映させてまいります。

**Q** あなたは当社をどこでお知りになりましたか



**Q** あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか



**Q** 当社のホームページについて主にどの情報を利用していますか



## 株主メモ

### 事業年度

4月1日～翌年3月31日

### 剰余金の配当基準日

3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）

### 定時株主総会

毎年6月下旬

### 単元株式数

100株

### 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社

### 公告方法

電子公告 (<https://www.aa-material.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問い合わせをお願いします。  みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせをお願いします。	
ご注意		

ホームページのご案内 ▶ <https://www.aa-material.co.jp>

なおIR情報ははじめ当社の最新情報は、当社ホームページに掲載しておりますので、どうぞご覧ください。

